

【業務継続計画】

部名	上下水道部	課名	総務課
S 新たに発生する業務			必要人員
【総務係】 局災害対策本部運営業務 【職員係】 局災害対策本部運営業務 ヘルプデスク（相談窓口等）設置業務 マスク，手袋等の物資購入業務 職員配置に係る兼務発令業務 罹患職員の服務関係業務			3 人
A 継続業務			必要人員
【総務係】 災害対策業務（新型インフルエンザ対策以外の自然災害等への対応） 財産管理業務（主に継続案件で相手方に影響が生じるもの） 庁舎管理業務（庁用自動車，無線設備を含む。） 電算管理業務（ネットワーク管理，機器管理等） 文書管理業務（文書管理システム運用） 【職員係】 給与支給関係業務 労務管理業務			3 人
B 縮小業務			必要人員
【総務係】 外部団体業務（日本水道協会，岩手県下水道協会） 駐車場利用研究会業務 法制関係業務 【職員係】 安全衛生管理事務			2 人
C 休止業務			
【総務係】 財産管理業務（主に新規案件で相手方に影響が生じないもの） 文書管理（文書保存，廃棄） 外部団体業務（B 以外） 視察対応業務 【職員係】 職員研修関係事務			

職員福利厚生事務			
使用中止施設			
なし			
S～Bの業務を実施するための体制			
職員数(※)	想定出勤職員数 (※2)	想定必要職員数 (※3)	職員の過不足
13人 (日水協事務嘱託 1人含む)	8人	8人	0人
【職員が不足の場合の対応】			
専門的なスキルや資格を必要とする業務（再掲）			
【職員係】 ヘルプデスク（相談窓口等）設置事務（衛生管理者）			
今後の課題			

(※) 平成31年4月1日現在職員数

(※2) 想定出勤職員数は、欠勤者数（40％）を職員数から差し引いた数

(※3) 想定必要職員数は、事業継続計画に基づきS，A，Bの業務を実施するために必要な職員数

【業務継続計画】

部名	上下水道部	課名	経営企画課
S 新たに発生する業務			必要人員
<p>【企画係】</p> <p>市災害対策本部連絡員</p> <p>【財務係】</p> <p>緊急対策に要する費用に関する流用等の予算措置</p> <p>【経理係】</p> <p>緊急対策に要する費用の支払い</p> <p>【料金係】</p> <p>お客さまセンターとの連絡調整対応</p>			5人
A 継続業務			必要人員
<p>【企画係】</p> <p>広報業務（局ホームページ）</p> <p>【財務係】</p> <p>予算編成事務</p> <p>【経理係】</p> <p>出納事務（審査・支払業務）</p> <p>決算書作成事務</p> <p>【料金係】</p> <p>検針用井戸水下水道使用料及び農業集落排水施設使用料賦課事務</p> <p>臨時給水及び臨時排水関係事務</p> <p>口座振替・コンビニ手数料等支払事務</p> <p>収納事務（収納金明細票及び郵便振替収納含む）</p>			11人
B 縮小業務			必要人員
<p>【企画係】</p> <p>課内庶務</p> <p>【財務係】</p> <p>財務庶務</p> <p>【経理係】</p> <p>短期資金運用事務</p> <p>収入支出伝票振替事務</p> <p>【料金係】</p> <p>水道料金等還付・減免事務</p> <p>水道料金等調定事務</p>			5人

C 休止業務			
【経理係】 出納・収納取扱金融機関検査等実施事務（例年11月頃実施） 【料金係】 滞納整理事務 統計資料作成事務			
使用中施設			
なし			
S～Bの業務を実施するための体制			
職員数(※)	想定出勤職員数（※2）	想定必要職員数（※3）	職員の過不足
23人	14人	21人	△7人
【職員が不足の場合の対応】 課内の他係及び局内の他課応援により対応する。また、専門的なスキルや資格を要する業務を持つ係では、継続業務を優先し、縮小業務の休止等を再検討する。 予算に関しては、細部まで検討できない部分については、概算での予算編成を行うなどの対策を講じて議案原案を期限までに作成し、補正予算等で対応する。			
専門的なスキルや資格を必要とする業務（再掲）			
出納事務（審査・支払事務） 予算編成事務			
今後の課題			
係員による各業務の共有化が必要である。			

(※) 平成31年4月1日現在職員数

(※2) 想定出勤職員数は、欠勤者数（40％）を職員数から差し引いた数

(※3) 想定必要職員数は、事業継続計画に基づきS、A、Bの業務を実施するために必要な職員数

【業務継続計画】

部名	上下水道部	課名	給排水課
S 新たに発生する業務			必要人員
なし			0 人
A 継続業務			必要人員
なし			0 人
B 縮小業務			必要人員
危機管理レベル第三段階の感染拡大期，回復期			
【課長，課長補佐】			1 人
【審査係】			2 人
・ 審査業務			
・ 図面交付業務			
【検査係】			4 人
・ 検査業務			
【サービス係】			6 人
・ 水道メーターの出入庫			
・ お客さまサービスの故障，修繕対応			
・ 課内庶務			
【排水設備係】			2 人
・ 排水設備の受付，審査，検査業務			合計 15 人
C 休止業務			
危機管理レベル第三段階のまん延期			
【課長，課長補佐】			
【審査係】			
・ 審査業務			
・ 図面交付業務			
【検査係】			
・ 検査業務			
【サービス係】			
・ 水道メーターの出入庫			
・ お客さまサービスの故障，修繕対応			
・ 課内庶務			
【排水設備係】			
・ 排水設備の受付，審査，検査業務			

使用中止施設			
なし			
S～Bの業務を実施するための体制			
職員数(※)	想定出勤職員数 (※2)	想定必要職員数 (※3)	職員の過不足
35人	21人	15人	6人
【職員が不足の場合の対応】			
専門的なスキルや資格を必要とする業務（再掲）			
なし			
今後の課題			

(※) 平成31年4月1日現在職員数

(※2) 想定出勤職員数は、欠勤者数（40％）を職員数から差し引いた数

(※3) 想定必要職員数は、事業継続計画に基づきS、A、Bの業務を実施するために必要な職員数

【業務継続計画】

部名	上下水道部	課名	水道建設課
S 新たに発生する業務			必要人員
なし			0 人
A 継続業務			必要人員
導水管・送水管・配水管の整備工事に係る現場管理及び変更設計 水道法第19条第2項に規定する水道技術管理者の事務の補助及び水道の技術上の総合調整の補助 工事及び建設関連業務委託の検査 大規模開発行為等に係る関係機関との協議、指導及び局内調整			7 人
B 縮小業務			必要人員
水道施設の将来計画 配水管の整備計画 新米内浄水場の検討 配水管布設工事の新規発注			1 人
C 休止業務			
拡張事業の許認可に係る事前協議及び申請 水利権の取得及び更新 将来水源開発の調査及び検討			
使用中止施設			
なし			
S～Bの業務を実施するための体制			
職員数(※)	想定出勤職員数 (※2)	想定必要職員数 (※3)	職員の過不足
18人 (産休職員除く)	10人	8 人	2 人
【職員が不足の場合の対応】 上下水道局内の他課からの応援により対応 なお、職員の過不足2人となるのは、職員数に課長及び課長補佐が含まれていることによる。 課長補佐は、課内の執行管理にあたる。			
専門的なスキルや資格を必要とする業務（再掲）			
水道法，道路法，河川法，都市計画法等の知識 導水管・送水管・配水管の整備工事に係る設計及び施行業務			
今後の課題			
なし			

(※) 平成 31 年 4 月 1 日現在職員数

(※ 2) 想定出勤職員数は、欠勤者数 (40%) を職員数から差し引いた数

(※ 3) 想定必要職員数は、事業継続計画に基づき S, A, B の業務を実施するために必要な職員数

【業務継続計画】

部名	上下水道部	課名	水道維持課
S 新たに発生する業務			必要人員
なし			0人
A 継続業務			必要人員
<p>【緊急対応が必要な場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○給配水管の維持及び緊急対応に係る資機材の管理 ○工作物の設置等に伴う配水管の移設工事 ○配水管への消火栓の取付け並びに消火栓の更新，改造及び修理 ○配水施設（浄水課の所管に属するものを除く。）の維持管理 ○配給水施設（給排水課が使用管理の指導をする給水装置を除く。）の修繕工事等の施行，管理及び指導 ○配給水施設の修繕工事等の委託業者の指導監督 ○配水施設の漏水対策業務 ○配水調整業務（浄水課の所管に属するものを除く。） ○工事及び建設関連業務委託の検査 <p>【緊急問わず】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水道法（昭和32年法律第177号）第19条第2項に規定する水道技術管理者の事務の補助（前各号の事務に係るものに限る。） 			7人
B 縮小業務			必要人員
<p>【緊急対応の必要がない場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○給配水管の維持及び緊急対応に係る資機材の管理 ○工作物の設置等に伴う配水管の移設工事 ○配水管への消火栓の取付け並びに消火栓の更新，改造及び修理 ○配水施設（浄水課の所管に属するものを除く。）の維持管理 ○配給水施設（給排水課が使用管理の指導をする給水装置を除く。）の修繕工事等の施行，管理及び指導 ○配給水施設の修繕工事等の委託業者の指導監督 ○配水施設の漏水対策業務 ○配水調整業務（浄水課の所管に属するものを除く。） ○工事及び建設関連業務委託の検査 ○管路図面の整備 ○占用物件に係る許可の更新の申請事務 			2人
C 休止業務			
なし			

使用中止施設			
なし			
S～Bの業務を実施するための体制			
職員数(※)	想定出勤職員数(※2)	想定必要職員数(※3)	職員の過不足
19人	11人	9人	2人
<p>【職員が不足の場合の対応】</p> <p>可能な限り出勤職員で対応することとするが、やむを得ない場合は上下水道局内の他課からの応援によって対応する。</p> <p>なお、職員の過不足2人となるのは、職員数に課長及び課長補佐が含まれていることによる。課長補佐は、課内の執行管理にあたる。</p>			
専門的なスキルや資格を必要とする業務（再掲）			
<p>配・給水管修繕工事に関する技術・知識</p> <p>漏水調査及び修繕に関する技術・知識</p> <p>配水調整に関する知識</p>			
今後の課題			
なし			

(※) 平成31年4月1日現在職員数

(※2) 想定出勤職員数は、欠勤者数(40%)を職員数から差し引いた数

(※3) 想定必要職員数は、事業継続計画に基づきS、A、Bの業務を実施するために必要な職員数